

Active Places の日本への導入に関する研究

A study of introducing Active Places into Japan

1K03A054-6

影浦 裕太

指導教員

主査 間野義之先生

副査 澤井和彦先生

研究目的

本研究は Active Places (イングランドの全スポーツ施設情報管理システム) の構築過程、目的、仕組み、コストなどを明らかにし、Active Places の日本導入についての提言を述べることを目的とする。その際、Active Places の運営組織であるスポーツイングランドの成り立ちと実体をイギリスのスポーツ政策の歴史を追うことによって明らかにした。

Active Places のホームページを閲覧すると、自分が探しているスポーツ施設の位置が Google Map 上に表され、営業時間や、使用料などの詳細情報が参照できるようになっている。このようなシステムを「誰が、何のために使用しているのか。それによって誰が利益を得ているのか。」ということが不明であったので明らかにする必要があった。

研究方法

① 「イギリスのスポーツ・フォー・オール福祉国家のスポーツ政策」(内海、2001)を参考にイギリスのスポーツ政策と時代の流れをまとめる。

② 2007 年 9 月 24 日ロンドンにあるスポーツイングランドで Active Places に関するインタビュー調査を行った。筆者は実際にロンドンを訪れ、筆者が 2006 年 5 月から 7 月までインターンシップを行っていた会社である Leisure Database Company の社長であるデイヴィッド・ミントン氏と一緒にスポーツイングランドを訪れた。インタビューに応じてくれたのは Senior strategic planner of Sport England で Active Places のプロジェクトマネジャーであるニック・エヴァンズ氏である。インタビューは実際には英語で行ったが、本論文では筆者が日本語に訳し、要点をまとめて掲載した。その際、スポーツイングランドにて入手した VISION STATEMENT FOR THE PROPOSED DOMESDAY REGISTER OF SPORTS FACILITIES という報告書も参考にした。

Active Places

ニック・エヴァンズ氏のインタビュー調査によると Active Places の主要な目的は The Strategically planning for sport を円滑に進めるためのツールを構築することである。the strategically planning for sport に基づいて過去 100 年の間にイングランドではたくさんのスポーツ施設が建設されてきた。それらのスポーツ施設の経営の合理化をはかるため、そして各地方

自治体の間での格差をなくすために、特に予算面で資金援助を行うというのがスポーツイングランドのスポーツ政策である。

The strategically planning for sport に使われる Active Places は Active Places Power というバージョンのものである。このシステムは政府と地方自治体がどのスポーツ施設に投資をすればいいのかということや、スポーツ施設の実態を突き止めるために開発された。それゆえ一般人向けの Active Places よりもたくさんの情報が Active Places Power には含まれている。

このシステムを利用できるのはスポーツイングランドのスタッフや地方自治体のスポーツ施設建設の責任者などの“Power User”に限られており、一般人の使用は認められていない。

考察

スポーツイングランドは“Power User”向けの Active Places Power の認知度や、どれだけ“Power User”からのアクセスがあったかなどの情報について認識しているが、一般人向けの Active Places のそれらの情報は認識していない。言い換えると、本来の用途である Active Places Power については力を入れて運営しているのである。スポーツイングランドが Active Places Project にイニシャルコスト 520 万ポンド、ランニングコスト年間 90 万ポンドという多大な費用をかけることができるのは、Active Places が政府や地方自治体のスポーツ施設を管理し、取り締まるために必要な道具であるからである。Active Places project の収益は現在黒字になっていないので、今後このプロジェクトが頓挫する可能性もある。したがって、日本に Active Places の導入を検討するにあたり、われわれはこのプロジェクトの動向を慎重に見守っていかなければならない。

イギリスの Active Places の場合は、スポーツイングランドという行政組織が自発的にこのプロジェクトを立案、実行しているのでプロジェクトの成功を収めている。同様に、行政主導であれば資金繰りやデータの管理方法が確立されるので、Active Places の導入は可能であると思われる。しかし、日本の場合は立案の時点で行政組織が関わっておらず、Active Places の利便性、必要性を行政組織が認識していないので、仮に Active Places の構築はできたとしても運営を継続させていくのは難しいと考える。